

行政視察報告書

貝塚市議会議長 食野雅由 様

令和6年5月31日

小谷 真章

令和6年5月27日 鹿児島県薩摩川内市

令和6年5月28日 鹿児島県鹿屋市

令和6年5月29日 鹿児島県肝付町

【5月27日】鹿児島県薩摩川内市を視察しました。

14:30～16:00 薩摩川内市役所

会派自由市民（食野議員・田畑議員・出原議員）と小谷の4名の参加でした。

私たちの貝塚市は地球温暖化対策実行計画を作成し、2030年度には2013年度比で庁舎建物等に係る温室効果ガス排出量を50%削減することを目指しています。今後、市域全体での排出量の削減や、それに関連してエネルギーの地産地消も課題と考えられるので、薩摩川内市の取り組む「次世代エネルギー導入を通じたまちづくり」から、学ぶことを目的としました。

薩摩川内市は平成25年3月に「次世代エネルギービジョン」及び「行動計画」を完成させました。同ビジョンは①東日本大震災や福島第一原発の事故を契機にエネルギーが国民的な関心となった②同市は九州地域における基幹エネルギーの供給基地（原子力発電所や火力発電所が立地）として重要な役割を担っている③将来の少子高齢化の進展等の課題が顕在化しているなどを背景に、市内に内在する課題を解決できる「市民が喜ぶエネルギー面での処方箋」を提示するとともに、次世代エネルギーの利活用等による「エネルギーのまち」づくりを加速することをめざしたものです。



同市の取り組みの真剣度は、同ビジョン作成のために、企画政策部内に「新エネルギー対策課」を新設し、経済産業省から対策監級（部長職）を招聘して強力な人的体制を整え、予算の優先配分を行ったことからもうかがえます。市内に立地する中小から大手まで企業を回って協力も呼びかけました。

出来上がったビジョンは3つの方向性を打ち出しています。①安全・安心・快適な市民生活の実現（市民生活）②エネルギー源と地域の資源を有効に活用した産業振興（産業活動）③エネルギーのまちとして充実した基盤の整備（都市基盤整備）です。この方向性に基づいて、すでに終了したものもありますが、多様な事業が取り組まれています。それらの中でも印象的なものを以下に紹介します。

（1） エネルギーの使い方にも配慮した生活様式の確立

1. 薩摩川内市スマートハウス（事業終了）は、次世代エネルギーに関する具体的な設備等を市民に提示し、意識啓発を図るために、実際にスマートハウスを建設し、創エネ・蓄エネ・省エネを体験する施設でした。

2. 天辰地区スマートタウン整備計画は、整理事業地を民間企業に売却し、「21世紀の低炭素社会」に向けた新しいタウンの整備を目指すものです。再生可能エネルギーを活用したゼロエネルギーハウスや防災設備の整備をすすめ、一般住居、レストラン、集会所、認定こども園などの建設が進んでいるとのこと。

（2） エネルギーの市民意識の向上

1. 次世代エネルギーフェアは、ビジョンへの幅広い市民の参加、普及等のために、年1回程度のペースでイベントを実施しているもので、イベント内の「展示・体験コーナー」「電気で走る乗り物試乗会」「親子エネルギー・工作教室」「eスポーツイベント」などは人気を集めている様です。

2. 地球にやさしい環境整備事業補助金は、温室効果ガス削減及び次世代エネルギー利用促進を図るために、また、災害に強いまちづくりのため、創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入する市民に対しての補助金事業です。令和5年度実績は①蓄電システム（65件、641万円）②蓄電システム＋太陽光同時設置（68件、1315万円）③ZEH（8件、189万円）で合計141件、2145万円とのこと。

3. 公用車EV導入事業

（3） 市民活力によるエネルギーの自給自足モデルの構築

1. 総合運動公園防災機能強化事業は、総合運動公園を再生可能エネルギー等による独立電源等（太陽光発電、蓄電池等）を活用して「防災機能強化」を図るもの。設備は九電みらいエナジーと20年間のリース契約を結び、リース料は発電電力の売電で相殺して実質負担ゼロを予定している。

（4） 市内資源を活用した地域型産業の振興

1. LED街路灯導入事業・「メイドイン薩摩川内LED灯」販路開拓事業は、市民アンケートに寄せられた「街灯が少なく夜が暗い」という困りごと解決と市内企業の産業振興を目的としたもの。市内18事業者・2学校の産学連携で開発・製造を行いました。太陽光発電パネルと蓄電池を備えたLED街灯は、防犯・防災に役立っているとのこと。

2. 「薩摩川内市竹バイオマス産業都市構想」推進事業は、放置竹林や竹害等の地域課題である「竹」の利用で、産業振興、雇用創出、地域振興を目指すものです。企

業と連携し、竹紙を手始めに、産業資材となる竹セルロースナノファイバーの製造、用途開発などに取り組んでいます。

※これら以外にも、薩摩川内市の取り組みは多数ありますが、割愛します。

○薩摩川内市の視察を終えて

エネルギー問題を単なる環境問題として終わらせるのではなく、市民の課題解決、生活の質的向上、産業振興まで、広い視野でとらえて、自治体として関わっていく同市の姿勢は、私たち貝塚市でも大いに参考とすべきであると感じました。



【5月28日】鹿児島県鹿屋市を行政視察しました。

10:00～12:00 鹿屋航空基地史料館

会派自由市民（食野議員・田畑議員・出原議員）と小谷の4名の参加でした。

鹿屋市には、太平洋戦争時に3つの飛行場が存在し、日本で最も多くの特攻隊が出撃した歴史があります。館内には旧日本海軍航空隊創設期から第二次世界大戦にいたるまでの貴重な資料のほか、特攻隊員の遺影や遺書などが展示されています。その他にも、海上自衛隊の活動状況も紹介されています。第二次世界大戦末期、鹿屋海軍航空基地からは908名、串良海軍航空基地からは363名の海軍軍人が特攻隊員として南方に出撃し、若き尊い命が失われました。日本で最も多く特攻隊員が飛び立った地が、この鹿屋です。

○鹿屋航空基地史料館の視察を終えて

特攻隊員の方々の残した手紙からは、家族への深い愛情や、国を守りたいとの純粋な気持ちを感じられ、胸が締め付けられます。

一方で、命を捨てることが確定している特攻という戦い方を強いた国の異常さ、狂気には強い怒りを感じます。自治体の運営に関わるものとして、国の誤った判断で市民を犠牲にしてはいけないとの思いを新たにしました。



14:00～15:30 鹿屋市役所

会派自由市民（食野議員・田畑議員・出原議員）と小谷の4名の参加でした。

環境問題、脱炭素社会の構築等が課題となるなか、本市内においても再生可能エネルギー発電設備が市民生活に与える影響（災害の防止や生活環境の保全、良好な景観の保全等）を把握し、対策を検討する必要があります。鹿屋市の事例を学ぶことを目的としました。



質問と回答を記します。

- (1) 鹿屋市内の太陽光発電、風力発電の状況及び今後の計画について（令和4年度時点における鹿屋市の太陽光発電と風力発電の状況は）

【回答】太陽光発電6,970(内、市有施設等38)風力発電1。市域の再生可能エネルギーの発電量は増加をつづけており、また、鹿屋市における再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは、太陽光発電については現状量の約17倍、風力発電については約8倍と見込んでいる。

- (2) 再生可能エネルギー、メガソーラー等大規模設備の設置申請について

【回答】令和3年11月に「鹿屋市再生可能エネルギー発電設備の設置に関するガイドライン」を策定して以降、令和6年4月末時点までに市が把握している設置件数は13件です。

- (3) 太陽光発電、風力発電誘致がもたらした市への好影響について

【回答】市として発電施設の誘致は行っておらず、また市内に所有する全ての発電施設を把握しているものではないことから具体的な好影響の有無は不明。発電設備の設置数は年々増加していることから、当該設備に係る固定資産税収の増加や、再生可能エネルギーに関する住民の関心度向上に寄与していることなどが見込まれる。

- (4) 太陽光発電、風力発電による環境への影響について

【回答】一部の太陽光発電設備に関して、設置場所における排水処理が十分でなく、雨水が隣地に流出するケースがあった。風力発電に関する環境への影響については特に生じていない。

- (5) 条例や市の体制など、太陽光発電、風力発電関連の対策について

【回答】太陽光発電設備の設置数増加に伴い、近隣住民からの相談や苦情が市によせられるようになってきていることから、引き続き設置者等に対してガイドラインの周知・啓発をおこなう。同時に、関係法令を所管する各課と連携し、市民の安全・安心の確保や、災害の防止、生活環境の保全、良好な景観の保全を図るよう、設置者等に適切な管理を促す。

○鹿屋市の視察を終えて

鹿野市では「再生可能エネルギー発電設備の設置に関するガイドライン」を設け、設置事業者が国、県、市の定める法令を順守しているかどうか、明確にわかるようにしています。しかし、市が住民の側に立って、設置を管理、規制する姿勢が弱いように感じました。例えばガイドラインで求めている「説明会」の開催時に「市の担当は臨席しない」とのことでした。今後、本市においてガイドライン、条例等を設ける場合は、市も関与することでしっかりと住民生活を守る視点を加えることが必要であると考えます。

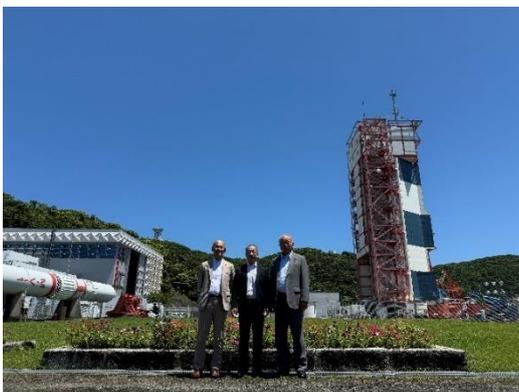


【5月29日】鹿児島県肝付町を行政視察しました。

10:00～12:00 内之浦宇宙空間観測所

会派自由市民（田畑議員・出原議員）と小谷の3名の参加でした。

JAXA（宇宙航空研究開発機構）の施設の一つで、山の地形を利用して造成された台地に機能的に建物が配置されている、世界でも珍しい特色のあるロケット打上げ場です。日本国内のロケット打ち上げ施設としては種子島宇宙センターと並ぶ存在です。建設当時、世界のロケット発射場は平地にしかなく、内之浦宇宙空間観測所は、世界初の山地にたつロケット発射場でした。これまで1970年（昭和45年）の日本初の人工衛星「おおすみ」をはじめ、数々のロケットや科学衛星・探査機が打ち上げられています。敷地内には宇宙科学資料館があり、ロケットのしくみや宇宙研究の歴史などを知ることができます。当初は、東京大学宇宙航空研究所附属施設として開所され、文部省宇宙科学研究所（ISAS）の附属の研究施設となり、更に発展して現在の組織に至っています。小惑星探査機「はやぶさ」やイプシロンロケットの打ち上げ成功で注目が集まっています。日本の宇宙開発の歴史を学習し、ロケット自体を視察することを目的としました。



○内之浦宇宙空間観測所の視察を終えて

宇宙観測、ロケットと最先端の科学技術の現場を目にすることができ、知的関心を刺激されました。本市にも関西有数の天体望遠鏡と、日本における望遠鏡作成の歴史を目の当たりにすることができる「善兵衛ランド」があります。人から聞いたり、書物で読んだりではなく、科学を体験できる場として、市民の皆さんに善兵衛ランドを活用していただきたいと、思いを新たにしました。